

企業行動の多角化と産業統計

溝口敏行

(1) 産業統計の発展*

我が国の産業統計は、1873年に発表された「物産表」に溯ることができるというのが定説である。この統計は、課税対象としての生産量の把握を目的としたものであり、農産物および鉱工業製品を対象としていた。これはその目的から明らかなように、生産数量の把握を目的とする生産統計である。その後、農商務通信規則の制定によって、農業および工業の調査が別々の形で充実が計られることになる。農業統計が生産量を中心とした統計体系として発展するのにたいして、工業統計では生産量に加えて、生産現場の状況をも把握する調査を含む形で体系化されてきた。

工業統計の近代化は戦後アメリカの指導の下で実施された事業所概念の導入に負うところが大きい。1947年に実施された事業所統計調査は事業所の母集団を把握するとともに、従来ややあいまいであった企業と生産の場の区分も明確にした。事業所はその行う主たる生産活動によって産業分類に対応する格付けが行われた。一方、生産物も産業分類されることになるが、事業所についての分類別集計値と生産物についてのその間に1対1対応は成立しなくなった。

経済学で生産活動を理論的に考察する単位にアクティビティ(ACTIVITY)がある。これは基本的には特定の技術と結びついた生産方法であって、その技術に対応した生産設備と労働力を使用して生産が行われる。企業の生産活動はこのような多数のアクティビティの結合として実施される。この種の概念は経済分析上では便利なものであって、理論分析だけでなく、データの加工などでも利用される。たとえば産業連

関表は、生産活動を原則としてアクティビティ・ベースで産業活動を産業分類して作成されることになっている。しかし現実の統計調査でアクティビティ・ベースの情報を期待することはほとんど不可能であろう。事業所ベース統計はアクティビティ・ベース統計と企業ベース統計の中間的存在といえる。すなわち、同一の産業分類に属している事業所の生産活動が類似したアクティビティの構成よりなっているとすれば、事業所統計の動向はそれらの技術群を採用している経済主体の行動を示すことになる。換言すれば、産業分類は事業所群と生産される物やサービス群を結びつける「広義のアクティビティ」を想定することによって進められてきたといえる。

事業所ベース統計を基礎とする統計体系が確立されると、その上部構造を形成する企業レベルの統計が考慮される必要が生じた。大蔵省によって実施された「法人企業統計調査」は、事業所ベース統計からは得ることができない損益計算、資本・負債の勘定、固定資本投資などについての把握を目的としたものである。しかし、これらの企業ベース統計調査の実施にあたって、産業統計体系上の位置付けについて本格的な検討は行われなかったようである。むしろ、これらは事業所ベース統計を中心とした産業統計での補完的役割の色彩が強い。

このような処理に対応する企業像としては、2または3桁産業分類で同一産業に属する平均的企業である。そこでは、「00産業の企業」のイメージが確立しており、産業別の財務諸表などの集計結果も、事業所ベース統計が示す広義のアクティビティを支える企業行動を示す数値と解釈される。1940年代後半から1950年代に

かけては、このような「像」が近似的に妥当した時期であったともいえる。戦後、徹底的におこなわれた大企業の解体のため、多くの企業は比較的せまい活動分野に「専従」していたからである。

1960年代になると、化学工業や鉄鋼工業にみられるように一貫生産の技術が開発された結果、3桁の産業分類による複数の産業にまたがる生産が出現し、事業所ベース統計でも産業分類が有効に機能しないケースが発生した。さらに、菓子メーカーがその技術を利用して製菓業に進出したり、時計メーカーが家庭用電気器具の分野を手掛けたりする例にみられるように、従来「本業」としていた産業以外の産業へ進出する傾向がみられるようになった。このような傾向は、独禁法の緩和などもたらした企業の大規模化が進行したことなどから、1970年代から1980年代に加速された。1980年代は同時に第3次産業に属する企業の全経済に占める比重が増大した時期でもあった。このような状況にたいして、産業統計の対応の検討が当然必要となる。本論では現状の展望と問題点の指摘を試みることにしたい。

(2) 事業所の多角化分析

事業所ベース統計は産業統計の基本となるものであるから、そこで使用されている産業分類がどの程度安定しているかをチェックすることは非常に重要である。この場合、最初に着目すべき情報として国民経済計算で利用されている「V表」がある。V表は、U表とともに、1970年以降の「国民経済計算年報」に発表されてきている。このうちV表は、縦に事業所で定義された産業、横に生産された商品(サービスを含む)を産業大分類(製造業では2桁分類)で分類してクロスさせている。いま第I産業の事業所が第J産業分類の商品を生産し販売すれば、その金額は同表の(I, J)の項に計上されることになる。V表の本来の目的は、事業所ベースの数字を商品ベースの数字に変換したり、その逆の作業を実施することである。しかし、この表は事業所の活動の多角化を示す統計とも見做す

こともできる¹⁾。同表のI行J列の値を $V(I, J)$ で示し、その横合計を $V(I, *)$ 、縦合計を $V(*, J)$ とすれば、

$$R(I) = V(I, I)/V(I, *)$$

は、第I産業の事業所がその主力商品の生産販売金額の総販売金額に占める割合を示すことになる。この比率を「專業率」と呼ぶことにしよう。事業所が多角化して、複数の商品生産を行うようになると、これらの商品の中に他の産業に属するものが増加することから、この比率は低下することになる。次に、いま一つの指標として

$$Q(J) = V(J, J)/V(*, J)$$

を考えると、第J産業分類の商品がどの程度同じ産業の事業所で生産されているかを示すことになり、「専門化率」と呼ぶことにしよう。この比率は、その商品が他産業の副業的活動で生産されたような場合に低下する。以上の定義から明らかなように、これらの指標は、産業分類の定め方に大きく依存しており、分類が細分されるほど比率が低下する傾向がある。

表1は1970年以降の5年間について、專業率と専門化率を千分比で示したものである。まず專業率をみると、事業所ベース統計が大分類(製造業では2桁分類)のレベルでは、かなりの頑健性をもっていることがわかる。すなわち、專業率は大部分の産業で90%を上回っておりしかも増加の傾向がある。事業所ベース統計でみた專業率の上昇が、経済の発展にともなう事業所規模の拡大の過程でみられることは、新事業への進出が主として專業事業所の新設によって実現したことを意味している。專業率が比較的低い産業としては、まず繊維製品製造業があげられる。その副業の形態をみると進出先は主としてサービス業である。サービス業が細分できないことから、その具体的行動は推測によらざるを得ないが、デザインなどの分野への関連が考えられる。サービス業への進出は第1次金属製造業でもみられる。以上の副業が積極的な新分野への進出であったのにたいして、機械製造業のケースはやや趣をことにしている。すなわち、4種の機械製造業については、相互に相

表1 V表による專業率、専門化率の変化(1970—1988)

	1970	1975	1980	1985	1988
專業率(千分比)					
農林水産業	941	993	982	979	978
鉱業	978	991	994	993	994
製造業	981	983	979	977	975
食料品	982	981	976	974	971
繊維	895	874	916	901	884
パルプ・紙	971	959	959	951	950
化学	927	934	945	940	939
石油・石炭製品	949	982	944	940	907
窯業・土石製品	898	945	960	957	954
一次金属製品	916	932	878	920	913
金属製品	805	919	917	909	914
一般機械	921	911	924	914	919
電気機械	914	942	943	954	950
輸送機械	911	868	954	960	962
精密機械	932	893	924	877	903
その他製造業	958	967	964	961	964
建設業	974	999	999	999	999
電気・ガス・水道業	999	999	999	999	999
卸売・小売業	905	936	930	929	933
金融・保険業	996	996	997	999	999
不動産業	998	997	999	999	999
運輸・通信業	999	998	981	980	980
サービス業	1000	999	999	999	1000
行政サービス	1000	1000	1000	1000	1000
対家計・民間非営利団体	1000	1000	1000	1000	1000
専門化率(千分比)					
農林水産業	1000	1000	1000	1000	1000
鉱業	993	935	1000	1000	1000
製造業	976	986	984	985	985
食料品	812	904	874	876	872
繊維	989	982	966	972	973
パルプ・紙	949	975	975	964	967
化学	951	969	968	967	968
石油・石炭製品	808	973	907	988	989
窯業・土石製品	954	964	961	967	968
一次金属製品	958	990	989	987	984
金属製品	843	810	763	888	896
一般機械	867	803	929	933	933
電気機械	962	953	954	954	959
輸送機械	966	957	976	960	967
精密機械	910	914	922	929	919
その他製造業	943	959	962	957	855
建設業	974	997	998	997	997
電気・ガス・水道業	947	954	967	968	969
卸売・小売業	1000	1000	1000	1000	1000
金融・保険業	1000	1000	1000	1000	1000
不動産業	1000	1000	1000	1000	1000
運輸・通信業	1000	1000	1000	1000	1000
サービス業	930	936	908	920	924
行政サービス	1000	1000	1000	1000	1000
対家計・民間非営利団体	1000	1000	1000	1000	1000

手分野への乗り入れがみられる。時計の電子化を契機として時計メーカーが電気機械産業に属する製品の製造に係わるようになったことは周知の事実であるが、このような技術の革新にたいして産業分類が対応できていないといつてさしつかえあるまい。

次に、専門化率に注目してみよう。まず、4種の機械産業では相互進出の結果、専門化率は低くなっている。これにたいして、食料品製造業の低さは化学および卸売・小売業からの進出に由来している。食料品製造と薬品製造などの化学製造業の間には技術的に共通な面があり、相互の同一事業所での同時生産が可能なためと考えられる。一方、卸売・小売業との協業は、主として製造販売を行っている事業所によるものと考えられる。専門化率の低さで注目されるのは、サービス産業である。しかも他の産業よりの進出をみると、上記産業のように特定産業に限定されることなく、多くの種類の産業が関連をもっていることがわかる。この産業の專業率は100%に近く、ほとんど專業事業所よりなっていることが明らかにされている。しかし専門化率の低さから産業活動の正確な把握のためには、他の産業の副業によるサービスの生産も把握することが必要であることが分かる。

事業所の多角化の状況は、サーベイ・データを利用して検討することができる。すなわち、製造業については工業統計が事業所別主要生産物の生産額等を詳細に調査しており、事業所および生産物に産業分類による格付けを行えばV表を作成できる。この場合、産業分類を細かくとったり事業所規模別の情報が得られるなどの点で国民経済計算ベースの製造業に関する情報より詳しい分析が可能となるが、V表の作成範囲が製造業の範囲に限定されるという制約がある。このような作業は、工業統計の個表の再集計によって可能である。産業研究所が5年間にわたって行ったセンサー・イノベーション委員会(C委員会)での吉岡完治慶応大学教授、広松毅東京大学教授などによる1980年、1985年の工業統計を利用した專業率についての比較分析結果が示されている。(IC委員会昭和62年報

表2 製造業における専業率別産業数の分布

	事業所ベース						企業ベース			
	大規模		中小規模合計				合計			
以上 未満	80	85	80	85	80	85	79	84	86	86A
00-50	0	0	0	0	0	0	0	1	1	3
50-70	0	0	1	1	0	0	2	3	4	11
70-80	1	2	0	0	1	1	4	4	4	3
80-90	5	5	0	0	2	3	5	3	4	0
90-95	3	7	8	5	5	3	3	2	2	0
95-	14	9	14	17	15	16	3	4	2	0
合計	23	23	23	23	23	23	17	17	17	17

(注) 事業所ベース統計は工業統計個表、企業ベース統計は公正取引委員会資料、86Aは企業群ベース。

(出所) 「C委員会 昭和62年報告」、公正取引委員会(1988)。

告」参照) この分析では、工業統計個表を利用して、産業2桁分類(23分類)別に事業所を大規模事業所と中小事業所に分割した専業率の比較である。表2の事業所ベース・データ欄は、事業所単位でみた専業率の分布を示したものである。同表によれば2時点とも1産業(武器製造業)を除けば、中小事業所の専業率は90%を越えており、時点間でも顕著な差はない。これにたいして大規模事業所では専業率が90%を下回る産業数が30%前後を示している。しかし、事業所ベースでみた企業の多角化は製造業に関する限り、産業分類を無意味にするほどには顕著といえないように思われる。

一方商業については、国民経済計算のV表では1つの産業に一括されているので、より詳細な情報を得るには商業統計によらざるを得ない。ただ、商業内の産業分類は取り扱い商品の種類を基準として作成されているので、製造業の場合とは多角化の意味が異なっており、むしろ「多商品化」と言ったほうが適切であるかもしれない。紙数の制約から結果表は省略するが、まず事業所ベース統計から得られる小売業の専業率の産業数分布を、表2と比較してみると小売業は概して低い専業率をもっていることがわかる。また産業3桁分類による商業のV表の今一つの特徴は、専門化率が非常に低いことである。公表V表によれば、商業そのものの専門化率は1に近く、他産業の属する事業所が「副業」として商業活動を営むケースはまれであった。このことは、小売業についての3桁分

類による分析が、販売される商品の側からみても問題があることを示しており、専業率について提起されたと同様に、分類の統合などの工夫が必要なことを示している。

(3) 企業ベース統計による企業の多角化分析

我が国の産業統計は事業所ベース統計を基礎として発展してきた。もちろん、財務諸表を中心とした企業統計も大蔵省などで作成されていたが、産業統計における企業ベース統計は副次的な地位にあったとしてさしつかえない。しかし、経済が発展し、複数の事業所を運営する企業の役割が増大するにつれて、事業所ベース統計と密接な関連をもつ形での企業ベース統計の作成が要請されるようになった。この種の最初の統計は、「工業統計企業編」である。この統計は、事業所ベース統計である工業統計の結果を名寄せすることによって企業ベース統計に組み替えるとともに、工業統計(旧)丙調査によって資本金など企業にかんする情報も調査することを目的としている²⁾。

工業統計の対象となる事業所を有する企業を母集団として標本調査として実施されてきた企業ベース統計として「工業実態基本調査」がある。この調査は1962年からほぼ5年毎に実施されている調査であり従業員規模別企業数や売り上げ金額など企業の基本的事項を調査するほか、調査時点で関心がもたれている事項についての特殊調査項目も設定されている。一方商業についても、1961年以降ほぼ6年毎に実施されてきている「商業実態基本調査」があり多角化分析のための情報を提供している。1987年から開始された工業統計(新)丙調査は「工業統計企業多角化等調査」とも呼ばれており、企業の多角化、国際化などの新しい動向を把握しようとする意欲的な調査といえる。

これらの統計はいずれも多角化分析にとって十分とはいえないが、ある程度の実態を明らかにしてくれる。まず表2の企業ベース統計欄に示された公正取引委員会資料からの専業率の分布の検討から始めよう。ここで使用する専業率の定義は事業所についてなされたものと同様で

あるが、分母の売上金額には、他の企業製品の販売金額などもふくんでいることに注意が必要である。同表の企業ベース統計の分布をみると、事業所ベースのものよりも下方向に分布している。全産業についてみると専業率は1979年から1986年にかけて着実に下落している。これは同表の大規模事業所の専業率が対象の5年間にわずかしき変化しなかったのと対照的である。

大企業と中小企業との多角化の比較は、「第7回工業実態基本調査」の結果によってある程度まで確認することができる。この調査では、総販売額に占める1位業主販売額の割合別企業数の分布を示している。ここで「総販売金額」というのは、自社製品販売額に加工賃収入を加えたものであって、子会社製品などの販売額は加算されていない点で国民経済計算におけるV表や公正取引委員会資料について定義した専業率の定義と異なっていることに注意が必要である。このことに着目して、この比率を「製品特化率」と呼ぶことにする。この報告書に示された表から製品特化率が70%以上である企業数のシェアを製造業全体について企業規模別にみると、従業員19人以下の企業で91%、同20-299人で85%、同300人以上で73%となり、大企業ほど多角化が進行していることが分かる。このような傾向は産業別にみても若干の例外を除けば相違が無い。すなわち全事業所についてみると、一般機械製造業で77%である以外は80%以上となっている。一方、300人以上の事業所ではパルプ・紙・紙製品製造業が50%台であるのをはじめ60%台の5産業、70%台の7産業があり80%以上のものは7産業に止まっている。

企業レベルでの多角化を検討するための情報は、「工業統計(新)丙調査」からも得る事ができる。この調査は調査対象から小企業を除外しているが、これらの小規模企業の多角化の進行は顕著でないことが上述の検討から明らかにされたので、この調査よりの結果は十分利用可能と考えられる。この調査の利点は企業の売り上げを(1)自社製造品の販売、(2)加工賃収入、(3)他社製造品の販売、(4)その他の売上に分割し、販

表3 産業別専業率・自社製品販売比率・
自社製品特化率(千分比)

	専業率	自社製品販売比率	自社製品特化率
食料品製造業	826	852	969
飲料・飼料タバコ製造業	908	932	974
繊維工業	665	776	857
衣服・その他繊維製品製造業	805	830	970
木材・木製品製造業	823	877	938
家具・装備品製造業	863	918	940
パルプ・紙・紙加工品製造業	833	872	955
出版・印刷・同関連産業	859	886	969
化学工業			
化学肥料・無機・有機化学工業製品・化学繊維製造業	681	816	834
油脂加工製品・石けん・合成洗剤界面活性剤・塗料製造業	723	870	831
医薬品製造業	710	794	894
その他化学工業	603	851	708
石油製品・石炭製品製造業	697	769	906
プラスチック製品製造業	745	858	868
ゴム製品製造業	821	899	913
なめし革・同製品・毛皮製造業	820	852	962
窯業・土石製品製造業	695	812	856
鉄鋼業	831	908	915
非鉄金属製造業	752	879	856
金属製品製造業	807	881	916
一般機械器具製造業	761	930	818
電気機械製造業			
電気機械器具製造業	786	887	886
通信・電子機械器具製造業	762	890	856
輸送用機械器具製造業			
自動車・同付属品製造業	909	976	931
自動車以外の輸送機械製造業	635	919	691
精密機械器具製造業	743	894	831
その他の製造業	788	861	915

売品の性質に因って産業分類を行っていることである。換言すれば、上記の4項目別に企業レベルのV表が作成できることになる。表4はこのV表より作成された1987年についての結果である。ここで専業率は、上記4項目の合計である「総売上額」中に占める第1位の業種の自社製品販売額で定義されている。この結果をみれば多角化はかなり進行し、産業間で相違もみられる点で、これまでの分析結果と一致している。しかし、同調査から自社製品販売額の総売上に占める比率(自社製品販売率)は産業間で相違していることが明らかにされている。定義から、

$$\text{専業率} = \text{自社製品販売率} \times \text{自社製品特化率}$$

の関係が得られる。同表によれば自社製品特化率は各産業間で比較的安定しており、專業率の相違のかなりの部分が他社製品の販売形態の差異から発生していることが分かる³⁾。この帰結は、企業が新分野に進出する場合、企業内に新事業所を設立するよりも、子会社や関連会社の設立などを行い、親会社は販売面などに参画する形で子会社などを支えているのではないかとする上述の推論と整合性をもっている。一方、産業統計の立場からみると、企業ベース産業分類は、企業の総合活動からは專業の度合いが低く、アクティビティの近似とはみなし得ないが、自社生産に限定すれば、かなりの有効性を残していることになる。

この推論を間接的にうらづける情報として、1986年まで実施されていた「工業統計(旧)丙調査」の結果が挙げられる。この調査では、事業所ベースの数値を企業ベースの名寄せしたものであるが、2者を比較するには、事業所ベースである産業編の中から従業員30人以上の値を企業編の値に対応させなければならない。この結果得られた数字を産業分類別にみると、産業編と企業編の数字は非常に類似しており、1975年、1985年の比較では、ほとんど5%以内の差に止まっている。もちろん、この結果は産業間の出入りの相殺された残りを示しているのであるから、その差の小さいことから出入りの少なさを厳密に実証したことにはならない。しかし、2者の類似性は偶然というにはあまりにも強いといえよう。

一方商業に目を転じると、事業所ベース統計からの結論とはかなりことなる傾向をみいだすことができる。すなわち、「C委員会 昭和63年度報告」では1979年と1986年の商業実態基本調査の3桁分類についての多角化の比較を行っている。この間、商業については大幅な産業分類の変更があったため、公表資料のみでの比較は困難であるので、産業分類の調整が行われているこの分析は貴重なものである。同論によれば、企業ベースの專業率は事業所ベースのものよりも低い値を示している。さらに、企業ベースの專業率はこの期間に大きく下降した産業

が多く、卸売、小売の比較では、小売のほうが兼業化傾向が著しい。このため、小売業について産業分類を広義の同質なアクティビティを現すものとして使用するには慎重な配慮が必要である。他方卸売業の場合でも專業率は70%と80%の間に集中しており、兼業化がかなり進行していることが分かる。

(4) 企業群統計の整備

企業が多角化を推進する主要な手段が、子会社や関連会社の利用にあるらしいことは前節での検討からある程度明らかになった。これは産業分類を利用した統計分析が多角化が進行している現在でも意味があることを裏付けることになるが、同時に現存の統計では企業の多角化の動向を十分には把握できないことを示したことになる。このため企業群を捕らえる統計が要求されることになる。この分析にあたって、従来から注目されてきたものに有価証券報告書がある。

有価証券報告書を利用して企業群ベースの分析を行おうとする場合2種の情報が考えられる。第1の情報は連結決算の結果を利用するものである。子会社との間で連結決算を行っている企業では、親企業の決算と連結決算の両方を発表しているため、これを対比することにより多角化の分析を行うことができる。公正取引委員会(1988)では1986年に連結決算を行っている製造業の企業を対象として、その報告書から親会社のみを專業率と子会社を含む專業率を計算している。表3の1986年Aの値はその結果を産業別に示したものであるが、後者の比率は前者に比較して大幅に低下しており平均で18%程度の下降がみられる。

第2の情報は資本系列に関するものである。有価証券報告書では「関連会社に関する事項」という項目が立てられており、(1)連結決算子会社、(2)主要な非連結決算子会社、(3)その他の子会社、(4)主要な関連会社、(5)親会社、(6)その他の関連会社の名称を列挙している⁴⁾。有価証券報告書では(1)、(2)、(4)、(5)、(6)について事業の概要、資本関係、役員のパイプの有无

表4 有価証券報告書の産業別企業数

産業番号	産業別	親会社 なし単 独会社	子会社等 あり ()子会 社等数	親会社 あり	合計
01	農林漁業	0	5(71)	1	6
02	鉱業	0	16(221)	0	16
03	建設業	42	43(207)	5	90
04	食品製造業	8	47(577)	2	57
05	繊維工業	4	37(316)	0	41
06	木材・木製品・紙・パ ルプ製造業	10	18(109)	0	28
07	出版・印刷業	0	6(51)	0	6
08	化学工業	25	101(1004)	6	132
09	石油・石炭製品製造業	2	8(57)	0	10
10	ゴム・皮革製品製造業	1	8(413)	0	9
11	窯業・土石製品製造業	9	23(239)	1	33
12	鉄鋼業	11	24(138)	2	37
13	非鉄金属製造業	1	18(184)	1	20
14	金属製品製造業	9	17(76)	0	26
15	一般機械製造業	12	76(553)	2	89
16	電気機械製造業	5	87(1623)	14	106
17	輸送機械製造業	12	37(783)	1	50
18	精密機械製造業	3	22(302)	0	25
19	その他の製造業	2	14(157)	1	17
20	卸売・小売業	23	89(1228)	9	121
21	金融保険業	99	30(399)	0	129
22	不動産業	1	12(87)	1	14
23	運輸・通信業	6	54(612)	1	61
24	電気・ガス・水道業	10	4(24)	0	14
25	サービス業	10	22(318)	1	33
00	合計	305	818(9746)	47	1170

などを発表してきている。以下では(1)、(2)、(4)の合計を「子会社等」とよび分析を進めることにする。

この情報を利用して東京証券市場第1部上場企業1170社の平成元年度の有価証券報告書による企業群統計を作成してみよう。表4は対象となる企業を単独会社、子会社・関連会社をもつ会社、他の企業の子会社に分割した後、産業別の集計を行っている。ここでの定義では、大規模な子会社や関連会社のみが対象となっており、同表で単独会社とされたものの大部分も(3)に属する小規模子会社を保有している。また、産業分類は親会社については、東証の格付けをそのまま採用しているのたいして、子会社、関連会社のそれは日本標準産業分類に準じている。同表をみると、東証上場企業の内、他企業(外国企業をふくむ)の子会社であるものは48企業にすぎない。単独会社は全産業では26

%程度であるが、その分布は産業間で異なっており金融業、公益事業の比重が高い。

表5は、子会社等数に関するクロス表から企業の多角化についての主要な結果を示したものである。同表の第1欄には親会社の産業分類番号が示されているがその産業名は表4を参照されたい。まず表4によれば、1親企業当たりの子会社等の数は、全産業平均で11.9社であるが、産業間でかなりのバラツキがみられる。すなわち、電気機械製造業21.2社を始めとして、機械製造業や商業、サービス業が多くの子会社を保有していることがわかる。次に、子会社等の産業分布を検討してみよう。表5では子会社等の分布を産業別の構成比の形で示しているが、金融業、不動産業、サービス業、繊維産業では親会社と同じ産業の比率が高く、これらの産業では、企業群ベースでも産業分類が機能していることがわかる。

子会社等による他産業への進出先としては商業が目される。すなわち、海外を含む市場に自社製品を販売する目的での子会社等が商業で大きな比率を占めており、製造業にこの傾向が強い。ただ、一度商業子会社等が設立されれば、取り扱い商品の範囲は当然拡大することになるから、企業群ベースの多角化は推進されることになる。上述の公正取引委員会の資料はこの傾向を示唆している。金融業への他の産業の進出はサービス業に顕著な傾向がある以外には大きな特徴はない。これらの多くは、自社製品の消費者金融を担当したり、海外の子会社等の金融に従事しているものが多い。

サービス業への進出動機はかなり異なっている。その1は、建設業、運輸業にみられるように、本業を進める上での補助部門としての子会社等の設立である。その2は鉄鋼業がその技術の蓄積を基礎としてソフト子会社を設立したり、その他の産業の企業が資産運用の一つの形態としてゴルフ場を経営したりする副業的な進出である。これらの中には、職員の福祉事業として本社から分社され発展したものも含まれる。その他の主要な進出先の産業は本業と密接な関連がある。特に機械製造業間の相互乗り入れや食

表5 有価証券報告書の産業別親会社産業別子会社等の産業構成(%)

親 産業番号	子会社等の産業								他の主な産業()内産業番号
	親の産業	商業	金融業	サービス業	建設業	不動産業	運輸業		
01	6	27	0	3	0	0	8	44(04)	
02	10	17	6	5	6	6	4	32(11, 13, 22)	
03	37	5	3	14	—	25	1	—	
04	33	51	2	2	0	1	4	—	
05	45	30	3	1	2	4	1	6(08)	
06	38	26	6	1	0	2	9	—	
07	43	12	2	2	0	4	10	12(08)	
08	32	28	6	3	6	2	3	9(04, 05)	
09	28	28	4	7	9	5	14	14(08)	
10	15	64	5	5	0	1	0	—	
11	44	18	5	5	4	6	1	10(13, 16)	
12	21	17	9	7	7	4	7	14(13, 14)	
13	32	35	3	1	4	1	2	15(14, 15, 16)	
14	33	15	0	3	7	1	1	29(11, 15, 16)	
15	18	48	4	4	7	1	1	10(16, 17, 18)	
16	42	28	4	8	2	1	1	9(17, 18, 19)	
17	13	67	3	4	3	2	1	—	
18	25	61	2	3	0	1	0	—	
19	15	57	3	6	2	2	2	—	
20	61	—	8	5	2	4	6	—	
21	90	0	—	5	0	4	0	—	
22	56	1	7	7	18	—	7	—	
23	54	7	5	17	3	8	—	—	
24	25	29	13	4	8	8	0	—	
25	47	7	19	—	3	15	3	—	
計	38	29	4	5	3	3	2	—	

(注) 親会社の産業番号は表4参照。

品、化学製造業間の関係などが注目される。この様な分析は出資金に関するクロス表からも行うことができるが、その結果は、企業数についてのそれと大きく相違していない。ここでは、主として紙数の制約を考慮して、子会社等への出資金合計が親会社資本合計の70%であることを指摘するにとどめる。

有価証券報告書では海外子会社等の情報も示しているから、企業の国際化の分析も可能である。海外子会社等数は2979社で、全子会社等数の31%とかなりの割合を占めている。全産業についてみると、親会社と同じ産業に属するものが47%、商業が27%、金融業(親会社が非金融業)8%、サービス業4%の上位4者で85%以上となり、海外子会社等の性格を示している。

今回の検討は1時点に限定されていたため、そこから求められる情報には自ずから限界がある。しかし以上の帰結は、有価証券報告書という公表データからも企業行動の動向に関する情

報をふくんでいることが明らかになった。この種の追跡調査を行うことは、統計調査環境の悪化への一つの対応といえよう。

独立の企業に対する調査を利用して企業群統計を作成しようとする試みも近年進められている。その1は親会社についてその子会社等の情報を求めるものである。この方式は、比較的大きな親会社に限定し、調査項目が簡単な場合には容易に実施することができる。「工業実態基本調査」や「工業統計(新)丙調査」では、工業を営む事業所を有する企業について親子関係を調査している。ただ、この種の調査では子会社等についての情報は基本的なものに限定されざるを得ないことに制約がある。

その2は子会社を対象とした調査を利用するものである。この場合には、子会社について必要な調査事項についての統計調査を行うとともに、親会社名の調査が実施される。調査が全数調査であれば親会社別に子会社、関連会社など

表6 企業群ベース統計による製造業内專業率と専門化率
階層企業数

	製造業内專業率			専門化率		
	全企業	親・単独	子会社	全企業	親・単独	子会社
00-30	0	0	1	1	1	8
30-50	0	0	5	1	1	5
50-70	0	0	6	2	1	7
70-80	4	0	5	9	3	2
80-90	8	8	3	8	11	0
90-95	8	10	2	1	6	1
95-	3	5	0	2	1	0
計	23	25	22	23	23	23

を纏め上げる作業が可能であり、工業統計(旧)丙調査の名寄せの手法が準用できよう。ただ子会社についての調査が標本調査などの場合には、親会社の産業分類ベースでの名寄せなどの表が作成されるなどに止まることになる。この種の試みとして「工業統計実態基本調査」や「工業統計(新)丙調査」にその萌芽が認められる。これらの調査による分析には興味のあるものが少なくないがここでは工業統計(新)丙調査の利用した分析例を引用しておこう。「C委員会 平成元年度報告」において森田道也学習院大学教授によって行われている分析では、同調査の個票を再集計によって、子会社等が記入した親会社の産業分類についてのV表が作成されている。作成過程から明らかなように、このV表では縦は全産業にわたっているが、横は製造業に限定されている。表6はこのV表から全企業、親・単独企業、子会社別に(製造業内)專業率、(全産業)専門化率を示しているが、子会社レベルでの多角化を読み取ることができる。

(5) 結語

本論の目的は、近年の企業行動の多角化にたいする産業統計の対応を考えることであった。この問題はきわめて多面的な性格を有していることから、本論で取り扱った問題はその一部に限定されている。しかし、ここで提起された諸問題は産業統計の分析にあたっては十分配慮さ

れる必要があろう。

(一橋大学経済研究所)

注

* この論文は1986年から1992年にかけて実施された財団法人産業研究所における「センサー・イノベーション委員会」での共同研究で委員長をつとめた経験に多く依存している。また本論に含まれる有価証券報告書を利用した分析は1990年度科学研究費補助金による「情報化社会に適合したSNAの理論的基礎と統計手法の開発」(江口英一代表)の一部として行われたが、その作業に当たっては一橋大学経済研究所統計係の全面的協力を得た。また有価証券報告書の子会社等の定義については、拓殖真賢日本開発銀行設備投資研究所経営室長のお教えを受けた。ここに感謝の意を表す。

- 1) 吉岡・荒井(1984)はV表を利用して産業間の製品の類似度の比較を行っている。
- 2) 同様の名前寄せの試みは事業所統計調査の一部の年度についても行われている。
- 3) 「C委員会 平成元年度報告」では、この帰結にもとづいて、企業規模別の分析も行っている。
- 4) 有価証券報告書では子会社は原則として連結決算の対象になるが、親会社と連結決算子会社についての総資産合計、売上合計、利益合計の10%を上回らない範囲で小規模子会社を除外できることになっている。次に、主要な非連結子会社とは、連結決算の対象となっていない子会社の内「主要」なものをいう。ここで主要とは対象会社の有価証券総額と債券の総額の合計が親会社の資産総額の1%を越えるか売上高が親会社の売上の20%を上回る場合をいう。主要な関連会社とは対象会社の議決権の20-50%保有している会社をさす。

参考文献

[1] 公正取引委員会事務局「リストラクチャリングの実態について」同事務局、(1988年)。
 [2] 松田芳郎『データの理論』岩波書店、1978年。
 [3] 大橋隆範・高木秀玄・大谷祐雪『経済統計』有斐閣、1973年。
 [4] 吉岡完治・荒井繁行「産業間の距離について：統計的マッチングのための試論」全国統計協会連合会『昭和59年度統計調査におけるデータ・リンク・システム開発に関する調査研究報告書』1984年。
 [5] 財団法人産業研究所『技術革新下の生産活動の計量的把握方法に関する調査研究——センサー・イノベーション委員会報告——(各年度)』1987-92年。